

第8回懇談会における各委員からの主な指摘事項

- 市町村モデル計画についてはよくまとめているが、これらの内容を明らかにすることにより、テロ行為を企画しようとする組織を利することにならないか危惧される。秘密保全が必要な情報については、情報管理を徹底する必要がある。
- ハリケーンカトリナの対応でも、自治体の長は、避難の決定や犯罪の防止などを含めて総括的な判断を求められた。市町村を中心として、警察、消防、自衛隊などが調整を行えるようにすることが重要であり、その点を強調して欲しい。
- 地方公共団体が訓練するに当たっての経費や防災行政無線の整備費用などは、国できちんと手当てをして欲しい。また、防災行政無線や消防救急無線のデジタル化においても、両者に相互に無駄が生じないように連携に留意して欲しい。
また、市町村における計画作成の前提としても、一般の国民に対して、啓発や広報をより重点的に行う点については、国において特に配慮いただきたい。
- 先の福井県の訓練において見られたように、訓練に関する報道が一番効果的な国民への広報になる。報道機関の役割に期待をしている。また、市町村においても協議会の場などで関係機関と国民保護に関する議論を深めると共に、自らが広報、啓発の主体としての責任をとるよう周知して欲しい。
- 危機管理の専門家は、都道府県においては育ってきているが、市町村においても同様に育っていくよう、今後、消防、警察、自衛隊を含めたコミュニティ作りを行っていくべきである。
- 市町村長は、危機管理の要であり、全体を考えながら現場において迅速に判断していくのは、市町村長のみである。市町村長が事態発生後速やかに情報を集約し、適切な指揮が執れるよう、専門性をもったスタッフとしての補佐職員を置いておくこと、市町村長を庁舎近隣へ居住させることなどを考えるべきである。例えば、一定規模以上の市町村では、常時、市町村長を補佐できる体制を構築しておくべきである。
- 市町村モデル計画において、医療機関との関係を具体的に記載すべきである。医療の現場では、救急医療の情報システムや救急救命センターの充実が行われており、現場においては、より救急医療機関との連携を強化すべきである。地域の医師会や救急救命センターとの連携、情報共有について、具体的に記述すべきである。

- 市町村モデル計画については、総括的に整理されているが、市町村の側からすれば、現場からの視点が重要となる。市民の視点を意識した記述を行うことについて、前書きなどにおいて留意して欲しい。
- 都道府県では、それなりにバランスが取れているが、市町村は、政令指定都市から小さな町村まで様々であり、小さな市町村においては、都道府県との連携の中でそれぞれ作成していく必要がある。その際、市町村計画については、必ずしも都道府県計画と同じ構成を取る必要はなく、都道府県の指導の下で、簡素に割り切って書くことも必要である。
- 政令指定都市を除き、市町村では、防災も含めて担当する職員が少ない。このためには、防災・国民保護を担う職員のキャリアパスを考えて、今後、研修等を組み立てていくべきである。
- 現地調整所の記述をここまで踏み込んで書いたのは非常に意義が大きい。今後は、態勢や編成面などについても、特に検討していくべきである。その際、国においては、市町村の業務の標準化を打ち出していくべきである。
- 市町村の実際の計画作りににおいては、モデル計画を参考にしつつ、その特性に応じて、個別の記載事項を考えていくべき旨を明確に冒頭に書いておくべきである。
- 武力攻撃では、NBCへの対処が必要である点、武器を用いた場合がある点、相手の意図の下で繰り返し行われる点などを除いては、防災時の対応と異なるものではない。このため、措置に当たる人間の安全確保について重点的に考える必要がある。
- J－Alertの重要性を強調したい。市町村長が、第一線の指揮官として調整を担うことを考えれば、防災との関係を考えても、J－Alertの整備を進めて欲しい。弾道ミサイルと津波の対応はほとんど同じであり、防災とのつながりを考えて対応して欲しい。その際、市町村長は、例えば、防災行政無線の前に立って、避難を呼びかけるなどの対応を行うことが非常に重要である。
- 訓練の形態は様々なものがあり、訓練の実施自体を重いものとは考えずに、例えば、現地調整所のメンバーを集合させるだけの訓練だけでも非常に有益であると考えて積極的にやって欲しい。
- 訓練の実施に際しては、婦人防火クラブをはじめ、ボランティアの役割が重要

である。その際、救命講習を受ければ認定証を配布しているように、国民保護の講習会を受講した場合に、何らかの認定証を付与するしくみも考えるべきである。

- 福井県の訓練を視察したが、訓練の実施のためには、精密な計画の下敷きがないといけない。また、現実には、最後は「人」の要素に尽きる。平素から現地調整所において関係者が参集するというイメージを共有しておくことが重要であり、現地調整所で、主要なメンバーが顔を合わせて意思決定を行うことが大事である。
- 各種の指示なども、市町村長が直接、記者会見等で呼びかけることが最も早い伝達につながる。そのためには、危機管理のリーダーとなるべき者に情報を集中して、市長に伝達することが大事である。
- 過去の事例を見ても、何らかの体制が出来た後においては、いろんなノウハウが集まり一定の対応が可能であるが、初動時には、現実には、「素人」集団だけの対応となる。このため、初動時における最低限度の措置として何が必要なのかということを徹底することも大事である。
- モデル計画素案自体は良くできている。ただし、計画は、分かりやすく簡単な方がいい。100%を目指せばきりがなく、防災と共通した事項が多い。市町村も、小さいところは自前で24時間体制は無理であり、画一化した対応ならぬように、柔軟な対応を求めるべきである。
- 津波と弾道ミサイルへの対応が似通っているように、防災の分野と共通する事項は多いことから、財政面でも厳しい中では、各市町村の合理性を尊重して、その独自性を一定程度認めることが大事である。
- 現実の対応においては、市民からの一報から始まる。また、消防団、消防分団からの現地情報の発信ということを念頭に置いた記載をお願いしたい。特に、テロや工作員の情報は、はじめからは分からないことから、このような原因不明の情報をどのように処理するかということが重要である。
- 事態認定前の措置についても、事態認定後における措置と連続性があることから、措置に要した費用についても、一体的なものとして扱うべきである。

今後、懇談会での意見を踏まえて、地方公共団体や関係省庁と最終調整し、一月末を目処に、「市町村国民保護モデル計画」を通知する予定。

懇談会については、本年度は終了。来年度以降も引き続き開催する予定。